



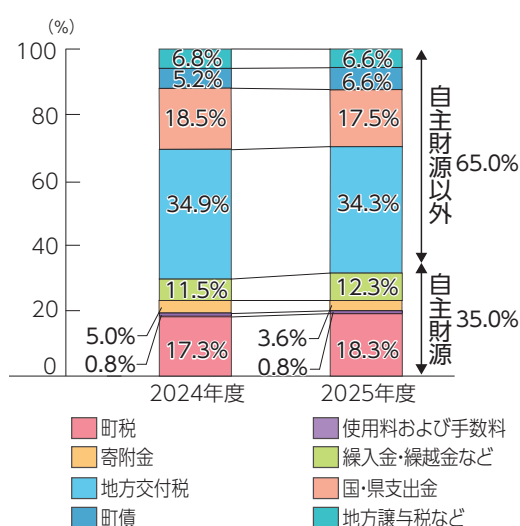
町の決算状況

1年間の締めくくりとして、2025年度決算が9月定例議会で審査・認定されました。町民の皆さんに負担していただいた税をはじめ、町にどのようなお金が入り、どのように使われたのか、決算の状況について一般会計を中心にお知らせします。

歳入

一般会計決算の状況

121億3,023万円



区 分	2024年度	2025年度	増 減 額	歳入
町 税	20億6,214万円	22億1,715万円	1億5,501万円	
町 民 税	6億 658万円	6億9,857万円	9,199万円	
固 定 資 産 税	12億 519万円	12億7,126万円	6,607万円	
軽 自 動 車 税	7,338万円	7,523万円	185万円	
た ば こ 税	1億2,242万円	1億1,804万円	△438万円	
入 湯 税	5,458万円	5,405万円	△53万円	
使用料および手数料	9,458万円	9,251万円	△207万円	
寄 附 金	5億9,911万円	4億4,227万円	△1億5,684万円	
繰入金・繰越金など	13億7,360万円	14億9,823万円	1億2,463万円	
自 主 財 源 計	41億2,943万円	42億5,016万円	1億2,073万円	
地 方 交 付 税	41億6,493万円	41億6,404万円	△89万円	
国・県支出金	22億 931万円	21億1,876万円	△9,055万円	
町 債	6億2,422万円	8億 240万円	1億7,818万円	
地方譲与税など	8億1,623万円	7億9,487万円	△2,136万円	
自 主 財 源 以 外 計	78億1,469万円	78億8,007万円	6,538万円	
歳 入 合 計	119億4,412万円	121億3,023万円	1億8,611万円	

《自主財源》町が自主的に収入できる財源

町税▶町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税など

使用料および手数料▶町の活動や事務の中で利益を受けた特定の人が納入するもの

寄附金▶ふるさと納税、企業版ふるさと納税など

繰入金・繰越金など▶基金からの繰入金、前年度からの繰越金、特定の受益者・団体からの負担金、財産運用収入、諸収入など

《自主財源以外》国や県の決定により交付される収入

地方交付税▶所得税、法人税など国税の一定割合を国が町の財源を保障・調整するため交付するもの

国・県支出金▶国・県が町に対してある一定の基準により交付するもの

町債▶地方交付税の不足分を補うためや道路・建物などを整備するための町の借金

地方譲与税など▶国税として徴収する収入から国が地方公共団体に譲与するものや交付金など

町の自主財源の合計は42億5016万円、歳入全体の35.0%、自主財源以外の合計は78億8007万円、歳入全体の65.0%です。自主財源の主なものは、皆さんが納めた町税が22億1715万円で歳入全体の18.3%を占めます。以下、繰入金・繰越金など、寄附金、使用料および手数料の順となっています。

町の一般会計に入ったお金、歳入の決算額は121億3023万円で前年度より1億8611万円、1.6%の増額となりました。一般会計の歳入は自主財源と自主財源以外に分けられています。自主財源とは、町が自ら調達できる財源で、多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。一方、自主財源以外には国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入があります。

◎歳入

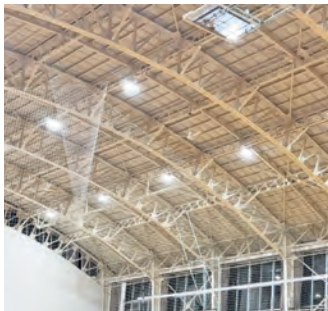
町が使ったお金、歳出の決算額は117億6790万円です。前年度より2億3199万円、2.0%の増額となりました。

歳出の構成については、福祉や保育などに必要な経費である民生費が26億5335万円、歳出全体の22.6%、次いで町の財産管理や企画業務など町の全般的な事務を行う総務費が23億9663万円で20.4%、教育費が15億2031万円で12.9%、以下、土木費、衛生費、公債費の順となっています。

前年と比較して大きく増減した項目は、各小・中学校、

公民館およびスポーツ施設などのLED化をはじめとする教育施設整備の増額により、教育費が3億1883万円の増額、除雪関連事業費や橋梁の工事関連事業費の増額などにより、土木費が2億9076万円の増額、事業者への補助金支出の減額などにより、農林水産業費が3億7780万円の減額となりました。

以下、町債、地方譲与税などの順となっています。



LED化した栗石中学校の体育館

物価高騰などの厳しい経済状況の中でも、効率的な財政運営を続け、子育て支援や産業振興をはじめとした各種施策を着実に推進します。

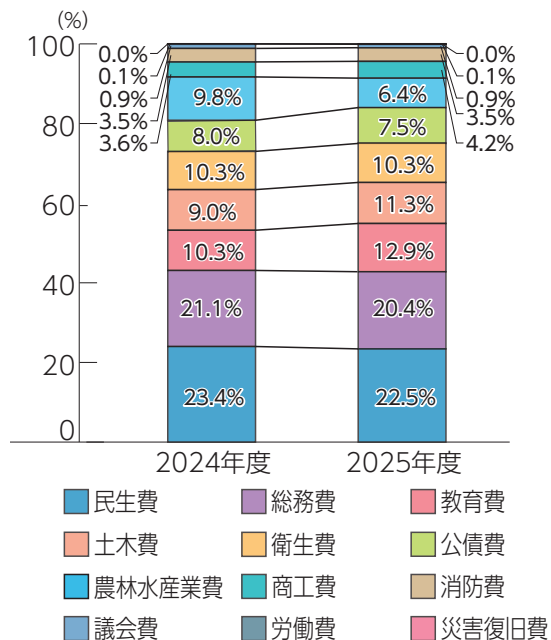
今後も持続可能な町づくりを目指し、町民の皆さまの暮らしに寄り添った施策の充実に努めますので、引き続きご理解とご協力をお願いします。

一般会計決算の状況

歳出

117億6,790万円

歳出	区分	2024年度	2025年度	増減額
	民生費	26億9,410万円	26億5,335万円	△4,075万円
	総務費	24億3,544万円	23億9,663万円	△3,881万円
	教育費	12億148万円	15億2,031万円	3億1,883万円
	土木費	10億3,505万円	13億2,581万円	2億9,076万円
	衛生費	11億8,712万円	12億1,152万円	2,440万円
	公債費	9億2,593万円	8億8,203万円	△4,390万円
	農林水産業費	11億2,497万円	7億4,717万円	△3億7,780万円
	商工費	4億1,040万円	4億9,511万円	8,471万円
	消防費	3億9,976万円	4億1,674万円	1,698万円
	議会費	1億375万円	1億226万円	△149万円
	労働費	1,696万円	1,513万円	△183万円
	災害復旧費	95万円	184万円	89万円
	歳出合計	115億3,591万円	117億6,790万円	2億3,199万円



民生費▶福祉や保育などの経費

総務費▶庁舎管理、戸籍管理、税金徴収などの経費

教育費▶学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興などの経費

土木費▶道路、河川、公園などの経費

衛生費▶ごみ処理、環境保全、医療、健康づくりなどの経費

公債費▶町債を返済する経費

農林水産業費▶農林業の振興や用水路整備などの経費

商工費▶企業支援、企業誘致、観光振興などの経費

消防費▶消防、災害対策などの経費

議会費▶町議会の運営に関する経費

労働費▶雇用対策、勤労者支援などの経費

災害復旧費▶道路や施設の災害復旧をするための経費

2025年度に実施した主な事業

総務費	役場庁舎や公有財産などの財産管理に	3億9,089万円	商工費	中心市街地活性化などの商工振興に	6,497万円
	ふるさと納税の事業促進に	6億7,317万円		観光情報発信や観光振興に	1億2,870万円
	あねっこバスなど生活交通対策に	4,750万円		道の駅など観光施設の管理に	1億6,393万円
民生費	国民健康保険運営補助などの社会福祉に	3億1,988万円	土木費	道路の除雪など維持管理や新設改良に	5億3,080万円
	自立支援給付などの障がい者福祉に	4億7,365万円		橋りょうの維持管理に	3億1,693万円
	介護保険介護給付などの高齢者福祉に	6億8,637万円		公園の維持管理に	2,667万円
	児童手当や医療費助成、保育所の管理に	9億7,069万円		住宅の管理運営や取得支援に	5,914万円
衛生費	医療や健診などの保健衛生に	6,087万円	消防費	盛岡広域の消防の管理運営に	2億9,509万円
	予防接種などの予防保健に	5,922万円		消防施設の維持管理や整備に	4,732万円
	母子保健などの母子衛生に	1,308万円	教育費	小学校の管理に	2億7,087万円
	廃棄物のごみ処理や尿処理に	5億554万円		中学校の管理に	1億2,598万円
農林水産業費	経営所得安定対策などの農業振興に	8,767万円		公民館などの管理運営に	2億3,191万円
	肉用牛や乳牛の畜産振興に	1,335万円		町総合運動公園などの管理運営に	1億9,512万円
	多面的機能支払などの農地に	2億7,604万円	公債費	町債の償還金に	8億8,203万円
	農業関連施設の管理運営に	1億3,406万円			
	町有林育成などの林業に	1億326万円			

財政健全化判断比率について

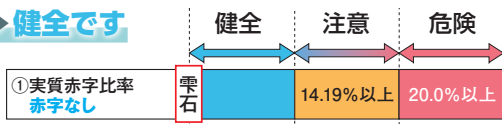
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）を算定しました。町は、町監査委員の審査に付した上で、9月議会定例会に報告しており、町民の皆さんには町ホームページや広報しずくいしにより公表しています。普通会計（一般会計と栗石町診療所会計）の2025年度決算における5つの指標は、すべてにおいて早期健全化基準以内の数値を示しており、**健全な状態である**といえます。

実質赤字比率

その年度の赤字の額が、その自治体の標準財政規模※に對してどれだけあったかを表した比率

※町税や地方交付税などその年度に標準的に収入が予想される額。栗石町の標準財政規模は、約66億800万円。

診断結果 ▶ **健全です**

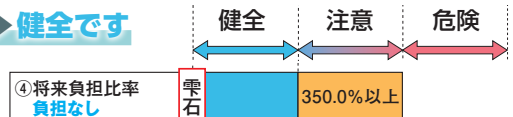


将来負担比率

借金の残高や職員全員が自己都合退職した場合の退職金の見込額など将来負担する可能性がある額が標準財政規模に對してどれだけあったかを表した比率

将来負担する額よりも、充当可能な財源の見込み額が上回ったため、該当ありません。

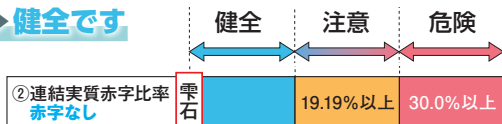
診断結果 ▶ **健全です**



連結実質赤字比率

実質赤字比率と同様、赤字の比率で、本町で設置している会計全てが対象

診断結果 ▶ **健全です**



資金不足比率

区分上公営企業に区分される会計（水道事業・下水道事業・簡易水道事業）のうち、赤字の額が使用料収入などの営業収益に對してどれだけあったかを表した比率

黒字のため、該当はありません

診断結果 ▶ **健全です**

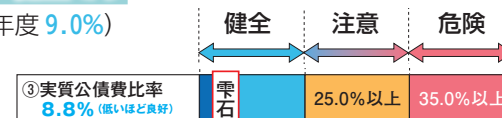


実質公債費比率

その年度の歳入のうち、借金返済に充てた額が標準財政規模に對してどれだけあったかを表した比率

診断結果 ▶ **健全です**

8.8%（前年度 9.0%）



◎図の見方

例えば実質公債費比率の場合、25.0%以上であれば早期健全化段階となり、35.0%以上であれば財政再生段階となります。本町は8.8%なので健全段階となります。

健全	健全段階	指標整備と情報開示の徹底
注意	早期健全化段階	自主的な改善努力による財政健全化
危険	財政再生段階	国などの関与による確実な再生

町の基金や町債の推移

基金(町の貯金)の年度末残高の推移

町の「貯金」である基金。

2025年度決算における基金の総額は約38億700万円です。内訳として、財政調整基金^{※1}が約22億2,100万円、減債基金^{※2}が約3億5,500万円、その他特定目的基金など^{※3}が約12億3,100万円あります。

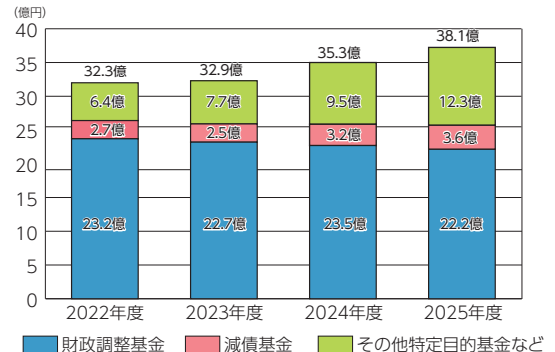
前年度に比べ財政調整基金が約3,200万円減っており、その要因としては、物価高騰を背景とした各種経費の増加のほか、児童生徒の一人一台端末の更新に伴う臨時的支出の発生などが挙げられます。

財政調整基金の残高は、町民にとって有益な予算執行を適切に行うことを念頭に置きながら、災害時など緊急的な財政出動を必要とするときのために、毎年度一定水準以上の金額を保持するように努めています。

また、事業目的に沿って設置造成する特定目的基金に約2億8,000万円を積み立てており、将来の公共施設などの

整備に備えることとしています。

今後、基金の適切な運用をしながら一定水準の残高の確保に努め、健全な財政運営に努めます。



※1 財源不足時の補填や年度間の財源調整、災害など緊急時に備えるための基金
※2 町債の償還のために設けられている基金
※3 公共施設の整備や町営住宅の建替、貸付事業など特定の目的のために積み立てる基金

町債(町の借金)の年度末残高と発行額の推移

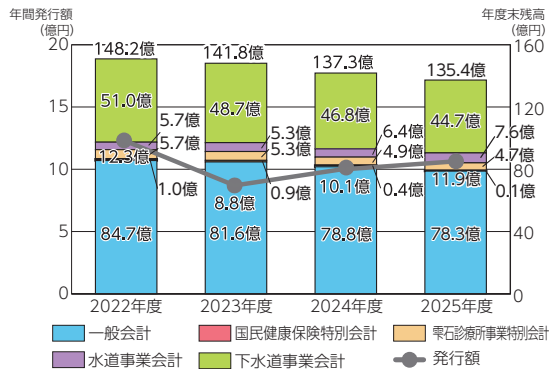
町の「借金」である町債。

2025年度決算における町債の年度末残高は約135億4,400万円です。

そのうち、一般会計の年度末残高は約78億2,600万円で、前年度より約5,000万円減少しています。

2025年度の一般会計の起債の主なものとしては、公共施設の照明設備LED化に伴う約1億8,000万円、南畑橋ほか橋梁の補修に伴う1億4,100万円などが挙げられます。

今後とも、現世代と将来世代における受益や負担を考慮した町債の発行に努めます。



●各会計別の町債発行要因
一般会計▶公共事業、公共施設の整備、臨時財政対策債など、国民健康保険特別会計▶保険財政安定化のための借入金、零石診療所事業特別会計▶零石診療所の整備など、水道事業・下水道事業会計▶水道供給施設や下水道施設の整備

各特別会計・企業会計の状況

一般会計から各特別会計への繰出金は7億7,587万円で、これは、特別会計収入額全体の合計約48億7,880万円の約15.9%に相当します。

繰出金は、国の基準に基づき一般会計で負担すべきもののほか、必要な事務経費や特別会計の財源を補填するために支出するものがありますが、今後、特別会計の収支均衡に努め、財源を補填するための繰出金を抑制していくことが課題です。

なお、企業会計である水道事業会計へは出資金および負担金として計1,568万円を、簡易水道会計へは補助金として2,135万円を、下水道事業会計へは出資金および負担金として計3億732万円を、それぞれ支出しています。

会計名		収入額	支出額	差引額	2025年度決算のうち一般会計からの繰出金
特別会計	国民健康保険	48億7,880万円	47億9,716万円	8,164万円	7億7,587万円
	御明神財産区	17億4,344万円	17億3,413万円	931万円	1億5,347万円
	介護保険定額事業勘定	844万円	816万円	28万円	—
	介護保険介護サービス事業勘定	23億9,258万円	23億2,512万円	6,746万円	3億1,704万円
	介護保険介護サービス事業勘定	1,251万円	1,087万円	164万円	118万円
	零石診療所	4億7,083万円	4億6,792万円	291万円	2億3,769万円
	後期高齢医療	2億5,100万円	2億5,096万円	4万円	6,649万円
企業会計	水道事業	18億1,974万円	17億9,436万円	2,538万円	—
	簡易水道	5億5,889万円	5億4,404万円	1,484万円	—
	簡易水道	4,616万円	4,532万円	84万円	—
	下水道事業	12億1,469万円	12億500万円	969万円	—

・水道事業会計決算額のうち、減価償却費1億8,193万円・長期前受金戻入5,107万円
・簡易水道事業会計決算額のうち、減価償却費2,640万円・長期前受金戻入2,238万円
・下水道事業会計決算額のうち、減価償却費4億1,809万円・長期前受金戻入1億7,033万円